

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	社会福祉法人指導監査事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	03	01	01	09	02
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課					
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり	主管課長	河原 智明					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	社会福祉法人	意図	法人運営の適正化を図る。
事業内容	保育所、介護福祉施設、障害者福祉施設運営する社会福祉法人の監査を実施し、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	第2次一括法による社会福祉法の改正により、社会福祉法第30条第1項に規定される社会福祉法人の所轄庁が県から市に移行した（平成25年4月1日）			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	対象社会福祉法人数			10	法人	↑↑↑
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						社会福祉法人の指導監査に於いて、適切な会計管理の監督指導を行うため、会計監査の専門スタッフの配置が必要であるため、会計監査部門のみ外部委託を行い最低限の事務委託をすることで費用の削減を図る。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				2,950,500			
事業費(b)(円)				1,203,750			
うち一般財源				1,203,750			
職員給与費(c)(円)				1,746,750			
人役・職員(人)				0.25			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	平成25年度から始まった事業である。	③取り組みの課題	指導監査項目が多く、専門的な会計監査部門については会計事務所に委託しているが、他の部門についても判断が困難なものもある。
②今年度(H25)に実施した取り組み	10の社会福祉法人について指導監査を実施した	④今後の改善計画	将来にわたって、質の高い福祉サービスを提供することのできる社会福祉法人を育てるためきめ細やかな指導を行う。